

2020年2月12日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2019年12月期 決算概要(IFRS)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	億円	%
売上収益	7,182	100.0
営業利益	68	1.0
親会社の所有者に帰属する 当期利益	-59	-0.8
設備投資額 (注②)	108	
減価償却費等 (注③)	1,480	
研究開発費 (注④)	1,287	
	円	
米ドル為替レート (円)	109	
ユーロ為替レート (円)	123	

	当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	億円	
資産合計	16,674	
資本合計	6,236	
親会社の所有者に帰属する持分	6,207	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.2	
有利子負債	7,859	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産(生産設備)および無形資産の当該期間中の投資決定ベースの金額を表示しております。

③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費、長期前払費用償却額および無形資産償却額を合算した金額を表示しております。

④当社グループでは開発費の一部について資産化を行い、無形資産に計上しており、無形資産に計上された開発費を含む金額を表示しております。

⑤当社グループは、当連結会計年度末において、2019年3月30日付で完了したIntegrated Device Technology, Inc.(以下IDT)との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表について、取得原価の配分額の重要な見直しは反映されています。

2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 定時株主総会開催日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出日 2020年3月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	718,243	△5.1	6,845	△90.0	257	△99.6	△5,825	—	△5,914	—	△21,624	—
2018年12月期	756,503	△2.9	68,196	△33.0	67,723	△31.9	51,059	△50.0	50,989	△50.0	18,201	△83.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△3.49	△3.49	△1.0	0.0	1.0
2018年12月期	30.57	30.50	8.7	6.2	9.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,667,359	623,615	620,666	37.2	362.90
2018年12月期	1,055,235	600,968	598,100	56.7	358.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	201,960	△742,162	500,466	146,468
2018年12月期	172,308	△80,872	△39,251	188,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2020年12月期の配当は未定です。

3. 2020年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(%および%pts表示は対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP 売上収益		Non-GAAP 売上総利益率		Non-GAAP 営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第1四半期	175,000 ~183,000	16.5 ~21.8	46.0	6.7	15.0	10.2

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P.5をご参照下さい。
 (注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP)から非経常項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 詳細は添付資料P. 13をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	1,710,276,790株	2018年12月期	1,668,385,390株
② 期末自己株式数	2019年12月期	2,581株	2018年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,694,150,509株	2018年12月期	1,667,716,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	554,313	△12.2	34,404	△53.0	16,932	△75.4	17,433	△64.6
2018年12月期	631,220	△7.6	73,243	△19.6	68,864	△24.0	49,216	△43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	10.29	10.13
2018年12月期	29.51	29.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,613,679	504,431	30.3	285.56
2018年12月期	928,277	438,896	46.7	260.07

(参考) 自己資本 2019年12月期 488,378百万円 2018年12月期 433,731百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループは2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

・当社グループは、2020年2月12日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定であります。

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

・なお、当社グループは、当連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計方針)	14
(事業セグメント)	15
(企業結合)	17
(営業債権及びその他の債権)	19
(営業債務及びその他の債務)	19
(社債及び借入金)	20
(売上収益)	20
(販売費及び一般管理費)	20
(その他の収益)	20
(その他の費用)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除または調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除または調整しております。

なお、当連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照ください。

さらに、2019年3月にIntegrated Device Technology, Inc.（以下「IDT社」）を買収完了した後、2事業本部体制に再編したことに伴い、当社グループは、2019年12月期第3四半期から開示情報について、当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業・インフラ・IoT向け事業」に変更しました。なお、上記変更に伴い、当社グループがこれまで開示していた「Non-GAAP半導体売上収益」については、開示区分を廃止しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	前期比増（減）	
Non-GAAP売上収益	7,565	7,182	△383	△5.1%
自動車	3,897	3,711	△185	△4.8%
産業・インフラ・IoT	3,466	3,297	△169	△4.9%
Non-GAAP営業利益（率）	1,040 (13.8%)	931 (13.0%)	△110 (△0.8pt)	△10.6% —
自動車	162 (4.1%)	310 (8.3%)	+148 (+4.2pts)	+91.7% —
産業・インフラ・IoT	805 (23.2%)	591 (17.9%)	△215 (△5.3pts)	△26.7% —

（注） 上記表の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

（Non-GAAP売上収益）

当連結会計年度のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ5.1%減少し7,182億円となりました。これは、主に世界経済の不透明感の高まりを背景に当社グループが注力する自動車分野と産業・インフラ・IoT分野での需要が軟化したことなどによるものです。

（Non-GAAP売上総利益（率））

当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益は3,163億円となり、前連結会計年度と比べ180億円の減少となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても、売上収益が減少したことなどによるものです。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益率は、44.0%となり、前連結会計年度と比べ0.2ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益 (率))

当連結会計年度のNon-GAAP営業利益は931億円となり、前連結会計年度と比べ110億円の減少となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても、売上収益が減少したことなどによるものです。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP営業利益率は、13.0%となり、前連結会計年度と比べ0.8ポイントの減少となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ4.8%減少し3,711億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に減少したことによるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、売上収益が減少したものの、R&D (研究開発費) やSG&A (販売費及び一般管理費) を抑制し、前連結会計年度と比べ148億円増加し310億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は、前連結会計年度と比べ4.9%減少し3,297億円となりました。「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」のいずれについても売上収益が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、売上減による利益減により、前連結会計年度と比べ215億円減少し591億円となりました。

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産および固定資産の償却費は476億円、株式報酬費用は120億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	3,343(44.2%)	3,163(44.0%)
無形資産および固定資産償却費	△13	△17
株式報酬費用	△6	△9
棚卸資産の時価評価額	—	△113
その他非経常的な項目 および調整項目	—	6
IFRS売上総利益 (率)	3,324(43.9%)	3,029(42.2%)
Non-GAAP営業利益 (率)	1,040(13.8%)	931(13.0%)
無形資産および固定資産償却費	△171	△476
株式報酬費用	△55	△120
棚卸資産の時価評価額	—	△113
その他非経常的な項目 および調整項目	△133	△152
IFRS営業利益 (率)	682(9.0%)	68(1.0%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれています。

③ 当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)の業績 (GAAP、IFRS基準)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	前期比増(減)	
売上収益	7,565	7,182	△383	△5.1%
売上総利益(率)	3,324(43.9%)	3,029(42.2%)	△295 (△1.8pts)	△8.9%
営業利益(率)	682(9.0%)	68(1.0%)	△614 (△8.1pts)	△90.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資産合計	10,552	16,674	6,122
資本合計	6,010	6,236	226
親会社の所有者に帰属する持分	5,981	6,207	226
親会社所有者帰属持分比率(%)	56.7	37.2	△19.5
有利子負債	1,950	7,859	5,909
D/Eレシオ(倍)	0.33	1.27	0.94

当連結会計年度末の資産合計は16,674億円で、前連結会計年度末と比べ6,122億円の増加となりました。これは、第1四半期連結会計期間でのIDT社の買収により、のれんが増加したことなどによるものであります。資本合計は6,236億円で、前連結会計年度末と比べ226億円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の減少により、その他の資本の構成要素が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比べ226億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は37.2%となりました。有利子負債は、借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ5,909億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.27倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△7,422
フリー・キャッシュ・フロー	914	△5,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393	5,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,395	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	1,888	1,465

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,020億円の収入となりました。これは主として、税引前利益の計上およびその中に含まれる減価償却費及び償却費などの非資金損益項目を調整したことや、棚卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7,422億円の支出となりました。これは主として、IDT社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは5,402億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,005億円の収入となりました。これは主として、既存の借入契約の返済を行うとともにIDT社買収に必要な資金の調達および長期的な運転資金の確保を目的として主要取引先銀行から新たに借入を行ったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解を促進する有用な情報を提供するために、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上収益・売上総利益率・営業利益率を開示しております。なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2020年12月期 第1四半期連結業績予想(2020年1月1日～3月31日)>

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上収益総利益率	Non-GAAP 売上収益営業利益率
	百万円	%	%
今回予想	175,000 ～183,000	46.0	15.0
(ご参考)前期第1四半期実績 (2019年12月期 第1四半期)	150,259	39.3	4.8

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP、IFRS基準)から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA(取得原価の配分)影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2020年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル109円、1ユーロ121円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期（2019年12月期）の配当につきましては、見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期（2020年12月期）の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	188,820	146,468
営業債権及びその他の債権	79,449	84,459
棚卸資産	115,440	89,642
その他の金融資産	494	468
未収法人所得税	2,352	4,438
その他の流動資産	7,069	7,344
流動資産合計	393,624	332,819
非流動資産		
有形固定資産	252,503	232,579
のれん	187,230	625,030
無形資産	166,524	414,582
その他の金融資産	5,973	9,995
繰延税金資産	44,149	46,404
その他の非流動資産	5,232	5,950
非流動資産合計	661,611	1,334,540
資産合計	1,055,235	1,667,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,233	100,187
社債及び借入金	45,000	93,182
その他の金融負債	15,057	4,362
未払法人所得税	2,983	7,861
引当金	7,112	7,521
その他の流動負債	55,384	55,528
流動負債合計	241,769	268,641
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,403	845
社債及び借入金	147,248	678,577
その他の金融負債	2,323	10,093
未払法人所得税	1,105	4,499
退職給付に係る負債	32,752	29,572
引当金	3,745	3,860
繰延税金負債	18,754	43,257
その他の非流動負債	2,168	4,400
非流動負債合計	212,498	775,103
負債合計	454,267	1,043,744
資本		
資本金	10,699	22,213
資本剰余金	190,074	201,588
利益剰余金	410,652	403,068
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△13,314	△6,192
親会社の所有者に帰属する持分合計	598,100	620,666
非支配持分	2,868	2,949
資本合計	600,968	623,615
負債及び資本合計	1,055,235	1,667,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
継続事業		
売上収益	756,503	718,243
売上原価	△424,066	△415,315
売上総利益	332,437	302,928
販売費及び一般管理費	△251,021	△281,008
その他の収益	8,953	2,302
その他の費用	△22,173	△17,377
営業利益	68,196	6,845
金融収益	1,609	2,186
金融費用	△2,131	△8,774
持分法による投資利益	49	—
税引前利益	67,723	257
法人所得税	△16,664	△6,082
継続事業からの当期利益又は損失(△)	51,059	△5,825
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	—	—
当期利益又は損失(△)	51,059	△5,825
当期利益の帰属		
親会社の所有者	50,989	△5,914
非支配持分	70	89
当期利益又は損失(△)	51,059	△5,825
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	30.57	△3.49
非継続事業	—	—
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)合計	30.57	△3.49
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	30.50	△3.49
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)合計	30.50	△3.49

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益又は損失(△)	51,059	△5,825
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,059	△3,203
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△54	△177
持分法によるその他の包括利益	△26	—
項目合計	△4,139	△3,380
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,401	△18,033
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14,318	5,614
項目合計	△28,719	△12,419
その他の包括利益合計	△32,858	△15,799
当期包括利益	18,201	△21,624
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,248	△21,705
非支配持分	△47	81
当期包括利益	18,201	△21,624

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株予 約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その 他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 資本性 金融 資産	在外営 業活動 体の換 算差額	キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ				
2018年1月1日 残高	10,022	189,397	363,542	△11	2,311	—	△734	11,206	—	12,783	575,733	2,916	578,649
当期利益	—	—	50,989	—	—	—	—	—	—	—	50,989	70	51,059
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△4,048	△80	△14,295	△14,318	△32,741	△32,741	△117	△32,858
当期包括利益	—	—	50,989	—	—	△4,048	△80	△14,295	△14,318	△32,741	18,248	△47	18,201
新株の発行	677	677	—	—	—	—	—	—	—	—	1,354	—	1,354
株式報酬取引	—	—	—	—	2,854	—	—	—	—	2,854	2,854	—	2,854
持分法の適用範 囲の変動	—	—	—	—	—	—	△89	—	—	△89	△89	—	△89
利益剰余金 への振替	—	—	△3,879	—	—	4,048	△169	—	—	3,879	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
所有者との 取引額等合計	677	677	△3,879	—	2,854	4,048	△258	—	—	6,644	4,119	△1	4,118
2018年12月31日 残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株予 約権	確定 給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分	資本 合計
							その 他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 資本性 金融 資産	在外営 業活動 体の換 算差額	キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ				
2019年1月1日 残高	10,699	190,074	410,652	△11	5,165	—	△1,072	△3,089	△14,318	△13,314	598,100	2,868	600,968
当期利益 又は損失(△)	—	—	△5,914	—	—	—	—	—	—	—	△5,914	89	△5,825
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△3,203	△177	△18,025	5,614	△15,791	△15,791	△8	△15,799
当期包括利益	—	—	△5,914	—	—	△3,203	△177	△18,025	5,614	△15,791	△21,705	81	△21,624
新株の発行	11,514	12,097	—	—	—	—	—	—	—	—	23,611	—	23,611
株式報酬取引	—	—	—	—	11,956	—	—	—	—	11,956	11,956	—	11,956
利益剰余金 への振替	—	△583	△1,670	—	△1,068	3,203	118	—	—	2,253	—	—	—
非金融資産 への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	8,704	8,704	8,704	—	8,704
所有者との 取引額等合計	11,514	11,514	△1,670	—	10,888	3,203	118	—	8,704	22,913	44,271	—	44,271
2019年12月31日 残高	22,213	201,588	403,068	△11	16,053	—	△1,131	△21,114	—	△6,192	620,666	2,949	623,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	67,723	257
減価償却費及び償却費	112,743	148,026
減損損失	1,526	2,256
金融収益及び金融費用	649	5,927
持分法による投資損益	△49	—
株式報酬費用	4,208	11,896
固定資産売却損益	△1,025	△515
棚卸資産の増減	6,956	43,967
営業債権及びその他の債権の増減	22,336	9,882
営業債務及びその他の債務の増減	△27,999	△36
退職給付に係る負債の増減	△1,265	△3,044
引当金の増減	△2,055	411
その他流動負債の増減	△3,403	△11,609
その他	5,433	△962
小計	185,778	206,456
利息の受取額	1,485	1,361
配当金の受取額	48	203
法人所得税の支払額	△15,003	△6,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,308	201,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,513	△38,284
有形固定資産の売却による収入	2,248	755
無形資産の取得による支出	△22,361	△18,084
その他の金融資産の取得による支出	△766	△545
その他の金融資産の売却による収入	3,175	1,431
子会社の取得による支出	—	△685,831
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	1,378	—
その他	△33	△1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,872	△742,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	10,000	△45,000
長期借入による収入	—	847,000
長期借入金の返済による支出	△46,529	△217,645
リース債務の返済による支出	△916	△5,726
利息の支払額	△1,806	△12,796
社債の買入消却による支出	—	△65,409
その他	—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,251	500,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,910	△2,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,275	△42,352
現金及び現金同等物の期首残高	139,545	188,820
現金及び現金同等物の期末残高	188,820	146,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要な会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

④ 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当年度より財務活動によるキャッシュ・フローの区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」△1,806百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数87社

(合併および清算により減少した会社10社)

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)他9社

(買収により増加した会社49社)

Integrated Device Technology, Inc.他48社

なお、新規に買収により連結範囲に含めた子会社の内、Integrated Device Technology, Inc.、Integrated Device Technology Malaysia SDN. BHD. など7社が特定子会社に該当しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数0社

2018年8月1日付で、当社が保有する(株)ルネサスイーストンの株式の一部売却に伴い、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されております。

(重要な会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、次の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

① IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、IFRS第16号C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)に利益剰余金の修正として認識しており、比較年度の修正再表示は行っておりません。なお、IFRS第16号C3項に定められた実務上の便法を適用し、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。

IFRS第16号C8項(b)(ii)により、関連する使用権資産は、リース負債に等しい金額で測定し、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に認識しているリースに係る未払リース料の金額の分だけ修正しております。IFRS第16号への移行により、13,102百万円のリース負債を追加的に認識し、未払リース料420百万円を修正した12,682百万円を関連する使用権資産として認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末現在で国際会計基準第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用して開示したオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース	12,792
追加借入利率1.6%を用いた割引	△754
解約可能オペレーティング・リース契約等	1,064
前連結会計年度末(2018年12月31日)現在で認識したファイナンス・リース債務	2,762
適用開始日(2019年1月1日)現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	15,864

過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、当社グループはIFRS第16号C10項の以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前における国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の評価に依拠
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースを短期リースとして会計処理
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定において当初直接コストを除外
- ・契約がリースの延長または解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用

② IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該解釈指針の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoCおよびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度より経営資源の配分の決定および業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度において単一としていた報告セグメントを「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」の2つとし、さらに半導体の受託開発および受託生産などを「その他」としております。前連結会計年度の事業セグメントについては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいております。また、経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益から当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて調整しております。セグメント損益（営業損益）は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の費用」を控除し、「その他の収益」を加えて算出しております。なお、当社の取締役会がグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	389,683	346,569	20,251	—	756,503	—	756,503
セグメント損益(営業損益)	16,165	80,547	1,834	5,498	104,044	△35,848	68,196
金融収益							1,609
金融費用							△2,131
持分法による投資利益							49
税引前当期利益							67,723
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	58,842	36,448	356	—	95,646	17,097	112,743

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整額 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	371,145	329,705	17,393	—	718,243	—	718,243
セグメント損益(営業損益)	30,984	59,063	1,619	1,398	93,064	△86,219	6,845
金融収益							2,186
金融費用							△8,774
税引前当期利益							257
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	59,191	41,373	△160	—	100,404	47,622	148,026

(注) 1. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したもののうち、報告セグメントに振り分けたものです。

2. 非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
日本	300,530	261,663
中国	153,289	150,486
アジア(中国除く)	106,984	117,959
欧州	125,062	118,990
北米	67,239	66,228
その他	3,399	2,917
合計	756,503	718,243

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年12月31日)	(2019年12月31日)
日本	421,808	811,354
マレーシア	108,607	326,738
アジア(マレーシア除く)	29,297	23,591
欧州	694	37,048
北米	45,851	73,460
合計	606,257	1,272,191

(5) 主要顧客

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

関係する報告セグメント名	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
㈱リョーサン	自動車および産業・インフラ・IoT	94,804	75,146

(企業結合)

(1) 取得による企業結合

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

① 企業結合の概要

当社は、2018年9月11日付の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。また、2019年3月30日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Integrated Device Technology, Inc.
事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2019年3月30日(米国太平洋夏時間：2019年3月29日)

(c) 企業結合の主な理由

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中であり、自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しております。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインアップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインアップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しております。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどのビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシグナル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(Non-GAAPベース)のグローバル半導体企業であります。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大であります。具体的には以下のとおりであります。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリアンターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネク、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシグナル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシグナル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えております。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」と)とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金による取得対価		703,559
ストック・オプションによる取得対価		23,188
取得対価の合計	A	726,747

当該企業結合に係る取得関連費用は1,258百万円であり、当連結会計年度において885百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2019年3月30日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,326
営業債権及びその他の債権 (注) 2		16,136
棚卸資産		18,808
その他		786
流動資産合計		62,056
非流動資産		
有形固定資産		19,775
無形資産		320,276
その他		11,852
非流動資産合計		351,903
資産合計		
		413,959
流動負債		
営業債務及びその他の債務		5,121
社債及び借入金 (注) 3		65,262
その他		13,997
流動負債合計		84,380
非流動負債		
未払法人所得税		2,599
繰延税金負債		33,853
その他		3,759
非流動負債合計		40,211
負債合計		
		124,591
純資産		
	B	289,368
ベース・アジャストメント		
のれん (注) 4	C	8,598
	A-B+C	445,976

(注) 1. 第3四半期連結会計期間においては、取得日時における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

修正科目	のれん修正金額	
のれん (修正前)	447,135	百万円
繰延税金負債	△1,159	"
修正金額合計	△1,159	"
のれん (修正後)	445,976	百万円

2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
3. 社債及び借入金の内容は社債になります。詳細については「社債及び借入金」をご参照ください。
4. 今後のIDT社を含めた事業展開や当社とIDT社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	△703,559
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	26,326
子会社の取得による現金支払額	△677,233
ベース・アジャストメント	△8,598
子会社の取得による現金支払額(純額)	△685,831

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

仮にIDT社の取得日が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	745,184
当期利益又は損失(△)	△8,598

当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、無形資産が当連結会計年度の開始の日に発生したのものとして無形資産の償却額等を加味した影響の概算額としております。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	76,356	81,473
未収入金	3,141	3,081
損失評価引当金	△48	△95
合計	79,449	84,459

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
買掛金	59,579	64,740
未払金	41,682	16,974
電子記録債務	16,323	16,725
返金負債	3,052	2,593
合計	120,636	101,032
流動負債	116,233	100,187
非流動負債	4,403	845

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

IDT社の買収に伴い、IDT社が2015年11月1日付で発行した転換社債（発行総額374百万米ドル（41,483百万円）、利率0.875%、償還期限2022年11月22日）を第1四半期連結会計期間にて公正価値の測定により588百万米ドル（65,262百万円）計上し、第2四半期連結会計期間にて買入消却を行いました。

(2) 借入金

当社は、2019年1月15日付で、買込に必要な資金の一部の調達および中長期的な資金として既存借入金の借り換えを目的とした総額897,000百万円のシンジケートローン契約を締結しました。このうち、第1四半期連結会計期間にて、698,000百万円の実行可能期間付タームローン（借入実行日：2019年3月28日、返済期日：2024年3月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関）の借入を実行しました。また、第2四半期連結会計期間にて、149,000百万円のタームローン（借入実行日：2019年6月28日、返済期日：2024年6月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)）の借入を実行し、既存のタームローンから借り換えました。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
研究開発費	126,535	127,094
従業員給料手当	43,511	46,829
減価償却費及び償却費	26,345	59,825
退職給付費用	3,209	3,215
その他	51,421	44,045
合計	251,021	281,008

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却益	1,070	653
補助金収入	—	423
訴訟損失引当金戻入額（注）	6,385	2
その他	1,498	1,224
合計	8,953	2,302

(注) 前連結会計年度においては、主に当社の米国子会社に対する特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく米国民事訴訟における、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、見積りを見直した結果、訴訟損失引当金を戻入しております。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
事業構造改善費用(注) 1	5,655	12,041
減損損失(注) 2	1,526	2,256
訴訟損失引当金繰入額(注) 3	3,956	784
支払補償費(注) 4	7,652	—
持分変動損失(注) 5	1,273	—
その他	2,111	2,296
合計	22,173	17,377

- (注) 1. 当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、前連結会計年度においては割増退職金等件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用など、当連結会計年度においては早期退職優遇制度に伴って発生した割増退職金等であります。
2. 前連結会計年度においては主に利用見込みのない遊休資産の減損損失を認識しており、当連結会計年度においては主に海外子会社の自社利用ソフトウェアの減損損失を認識しております。
3. 訴訟や補償などの支払に備えた引当金を計上しております。
4. 前連結会計年度において、当社の製造委託先との間の製造委託契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。
5. 前連結会計年度において、2018年8月1日付で、当社が保有する(株)ルネサスイーストンの株式の一部売却に伴い持分が低下したため、同社を持分法を適用する関連会社から除外しております。当該株式の売却損および残余の投資を持分法適用中止時の公正価値で評価したことによる損益を計上しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,529	70,083
電子記録債権	—	1,760
売掛金	59,518	59,196
製品	25,261	15,799
仕掛品	41,152	25,120
原材料及び貯蔵品	1,131	1,441
前払費用	1,456	1,631
短期貸付金	34,595	784
未収入金	24,844	24,625
その他	216	151
流動資産合計	325,701	200,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,190	37,538
構築物	2,580	4,381
機械及び装置	46,660	54,683
車両運搬具	67	473
工具、器具及び備品	13,816	14,042
土地	14,303	19,431
建設仮勘定	10,209	9,360
有形固定資産合計	112,824	139,906
無形固定資産		
ソフトウェア	15,017	14,055
その他	5,258	2,214
無形固定資産合計	20,274	16,269
投資その他の資産		
投資有価証券	370	15
関係会社株式	432,096	1,227,499
長期前払費用	27,901	13,777
前払年金費用	2,979	6,788
繰延税金資産	5,067	7,875
その他	1,064	960
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	469,477	1,256,914
固定資産合計	602,576	1,413,090
資産合計	928,277	1,613,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	8,759	12,013
買掛金	75,884	80,109
短期借入金	45,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	93,170
リース債務	1	1
未払金	34,174	16,092
未払費用	17,274	19,513
未払法人税等	2,897	1,469
前受金	1,220	863
預り金	115,053	180,378
製品保証引当金	149	178
事業構造改善引当金	89	13
偶発損失引当金	2,834	1,943
資産除去債務	20	37
その他	16,675	1,371
流動負債合計	320,029	407,150
固定負債		
長期借入金	147,742	683,928
リース債務	2	1
退職給付引当金	14,421	14,499
偶発損失引当金	600	750
資産除去債務	1,884	1,935
その他	4,703	985
固定負債合計	169,352	702,098
負債合計	489,381	1,109,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,699	22,213
資本剰余金		
資本準備金	699	12,213
その他資本剰余金	207,061	207,061
資本剰余金合計	207,761	219,274
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,468	246,902
利益剰余金合計	229,468	246,902
自己株式	△11	△11
株主資本合計	447,918	488,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	—
繰延ヘッジ損益	△14,318	—
評価・換算差額等合計	△14,186	—
新株予約権	5,165	16,053
純資産合計	438,896	504,431
負債純資産合計	928,277	1,613,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	631,220	554,313
売上原価	379,586	359,862
売上総利益	251,634	194,451
販売費及び一般管理費	178,391	160,047
営業利益	73,243	34,404
営業外収益		
受取利息	1,289	—
受取配当金	48	—
受取利息及び配当金	—	896
その他	107	185
営業外収益合計	1,444	1,081
営業外費用		
支払利息	3,327	8,932
為替差損	1,090	—
シンジケートローン手数料	—	7,548
その他	1,406	2,074
営業外費用合計	5,822	18,554
経常利益	68,864	16,932
特別利益		
固定資産売却益	973	—
関係会社株式売却益	803	—
抱合せ株式消滅差益	—	6,059
その他	320	1,169
特別利益合計	2,096	7,228
特別損失		
事業構造改善費用	2,652	4,605
支払補償費	7,652	—
偶発損失引当金繰入額	3,432	1,308
その他	222	351
特別損失合計	13,957	6,264
税引前当期純利益	57,003	17,896
法人税、住民税及び事業税	8,555	2,678
法人税等調整額	△768	△2,216
法人税等合計	7,787	462
当期純利益	49,216	17,433

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,022	22	207,061	207,083	180,253	△11	397,346
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	678	678		678			1,355
当期純利益					49,216		49,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	678	678	—	678	49,216	—	50,571
当期末残高	10,699	699	207,061	207,761	229,468	△11	447,918

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	18	—	18	2,311	399,675
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					1,355
当期純利益					49,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114	△14,318	△14,204	2,854	△11,350
当期変動額合計	114	△14,318	△14,204	2,854	39,221
当期末残高	131	△14,318	△14,186	5,165	438,896

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,699	699	207,061	207,761	229,468	△11	447,918
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,514	11,514		11,514			23,027
当期純利益					17,433		17,433
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	11,514	11,514	—	11,514	17,433	—	40,461
当期末残高	22,213	12,213	207,061	219,274	246,902	△11	488,378

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	131	△14,318	△14,186	5,165	438,896
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					23,027
当期純利益					17,433
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△131	14,318	14,186	10,888	25,074
当期変動額合計	△131	14,318	14,186	10,888	65,535
当期末残高	—	—	—	16,053	504,431

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

< 本件に関する問合せ先 >

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)